

# 景 気 動 向 調 査

( 第 135 回 )

2004 年 7 月 ~ 9 月 期 実 績

2004 年 10 月 ~ 12 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

## 目 次

調査要領	.....	1
概 況	.....	2
1．県内景況感について	.....	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	.....	5
(2) 生産高または仕入高	.....	6
(3) 在 庫	.....	7
(4) 収 益	.....	8
(5) 販売価格・仕入価格	.....	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	.....	10
(2) 設備投資の目的	.....	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	.....	12
(2) 現金・預金	.....	13
(3) 金融機関借入	.....	13
(4) 販売代金回収期間	.....	14
(5) 仕入代金決済期間	.....	14
5．経営上の問題点について	.....	15

## 調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

### 記

1. 実施時期            2004年9月下旬～2004年10月上旬
2. 調査対象期間       2004年7月～9月期実績  
                          2004年10月～12月期予測
3. 調査の方法         郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先             岩手県内企業 400社
5. 回答数             205通（回答率 51.25%）  
                          <内訳> 製造業 69社 建設業 49社 卸・小売業 87社
6. 調査の主要項目    (1) 業況について  
                          (2) 設備投資の動向について  
                          (3) 資金繰りの状況について  
                          (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

### 【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

# 概 況

～ 県内景況感 7 期振りに下向きに ～

2004 年 7～9 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 59.4 と前期 52.2 より 7.2 ポイントほど下向きとなった。

今回調査で 7 期振りに下向きに転じ、緩やかながらも上昇してきた回復の足取りが一服した形となった。年末へ向け今後の景気動向が注目される。

項目別に前回調査時（2004 年 4～6 月期実績）と比較してみると、「設備投資」は今期僅かに上向いたが、来期の見通しは全業種で消極的な姿勢となっている。「収益」状況の D I が製造業、建設業で大きく低下しており、資金繰り状況についても、建設業を中心に下向きとなっており、来期以降も厳しい予想となっている。今回調査では全体的に下向きの動きがみられたが、来期の景況感 D I は、全ての業種で上向き見通しとなっている。

国内経済全般をみると、公共投資は引続き減少したが、企業収益の改善傾向が顕著にみられ、設備投資、住宅建設が増加し、企業倒産件数も減少するなど回復傾向が続いた。また、鉱工業生産は輸出に支えられ好調が持続しており、国内企業物価も内需の改善を反映して上昇した。大企業をはじめとした業績回復とは裏腹に雇用情勢は厳しさが残ったが、個人消費も緩やかながら増加するなど、国内経済全体としては堅調な推移となっている。しかし、原油・素材価格の高騰による仕入コスト上昇等の不安要素もあり、今後の動向に注視を要する。

一方、岩手県内経済をみると、電気・輸送用機械等では引続き好調な動きがみられたが、製造業全体では夏以降弱含みの動きになった。公共投資の減少による影響は大きく建設関連業種等では厳しい業況となっている。設備投資は前年を上回ったが、雇用情勢も依然として低水準で、個人消費が低調に推移するなど、一部には業況回復の動きに拡がりもみられたが、全体としては低迷の状況が続いている。

< 参考 >

## 岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

## 1. 県内景況感について

全体のDIは、前回調査時まで6期連続で上向きとなっていたが、今回調査では59.4と前期比7.2ポイント低下し、下向きとなった。

また、各業種別のDIをみると、卸・小売業で14.9ポイントと大きく低下したほか、製造業で2.8ポイント、建設業で0.7ポイント低下し、すべての業種で下向いた。

## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

製造業で上向いたものの、卸・小売業、建設業は引続き下向きとなった。

### (2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は3期連続で上向き、卸・小売業の仕入高は3期連続で下向きとなった。

### (3) 在庫

製造業の製品在庫は2期連続で下向いたが、原材料在庫水準は上向き傾向となっている。卸・小売業の商品在庫は上向きとなっているが、在庫水準については適正とする企業が増加している。

### (4) 収益

卸・小売業は横這いだったが、製造業、建設業で大きく下向いたことから、全体でも下向きに転じた。

### (5) 販売価格・仕入価格

販売価格は下向きに転じたが、仕入価格は5期連続して上向き、上昇傾向が顕著にみられる。

## 3. 設備投資の動向について

全体で見ると設備投資を「実施した」企業は21.0%と、前期に続き僅かではあるが上向いた。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」と「生産販売能力の増加」がトップで並んでおり、引続き高い割合となっている。

## 4. 資金繰り状況について

卸・小売業でほぼ横這いで、製造業で上向いたものの、建設業で大きく下向き、全体では下向きに転じた。来期の見通しについては、全業種下向く予想となっており、特に製造業では低下幅が大きい。

## 5. 経営上の問題点について

全業種の上位の3項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」は変わっていないが、製造業で「原材料価格高」が連続して比率を伸ばし2位になっていることが注目される。

# 1. 県内景況感について

～ 7期振りに下向く ～

〔7～9月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が4.5%（前期7.5%）、「悪い」が63.9%（同 59.7%）で、DIは59.4（同 52.2）と、7.2ポイント下がり7期振りに下向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が50.0（同 47.2）、建設業が66.7（同 66.0）、卸・小売業62.8（同 47.9）と全ての業種で下向いた。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が6.6%、「悪くなる」が57.4%であることから、DIは50.8となり、7～9月期実績と比較すると指標は8.6ポイント上向く。

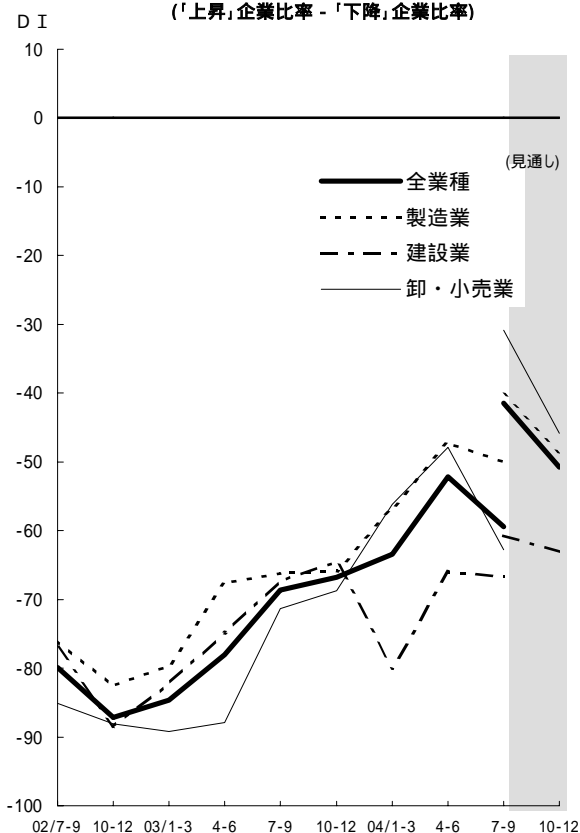
業種別にみると、製造業が48.6、建設業が63.1、卸・小売業が45.8となっており、7～9月期実績と比較して各業種とも上向く見通しで、特に卸・小売業は17.0ポイントも大きく上向く見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	0.0	4.5	31.6	34.7	29.2	-59.4
	10～12月 (見通し)	1.0	5.6	36.0	31.5	25.9	-50.8
（製造業）	7～9月 (実績)	0.0	8.8	32.4	30.9	27.9	-50.0
	10～12月 (見通し)	2.9	5.9	33.8	30.9	26.5	-48.6
（建設業）	7～9月 (実績)	0.0	2.1	29.1	29.2	39.6	-66.7
	10～12月 (見通し)	0.0	4.3	28.3	32.6	34.8	-63.1
（卸・小売業）	7～9月 (実績)	0.0	2.3	32.6	40.7	24.4	-62.8
	10～12月 (見通し)	0.0	6.0	42.2	31.3	20.5	-45.8

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率）



## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

#### ～ 建設業の停滞続く ～

[7～9月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が23.5%(前期 22.5%)、「減少」が56.9%(同 55.9%)となり、D Iは33.4(同 33.4)と、横這いとなった。

業種別にD Iをみると、製造業 19.1(前期 22.9)、建設業 53.2(同 50.8)、卸・小売業 33.4(同 31.2)となった。製造業で上向いたものの、卸・小売業は3期連続で下向き、建設業は停滞が続いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が21.3%、「減少」が42.0%であることから、D Iは20.7で、7～9月期実績と比較して上向く予想となっている。

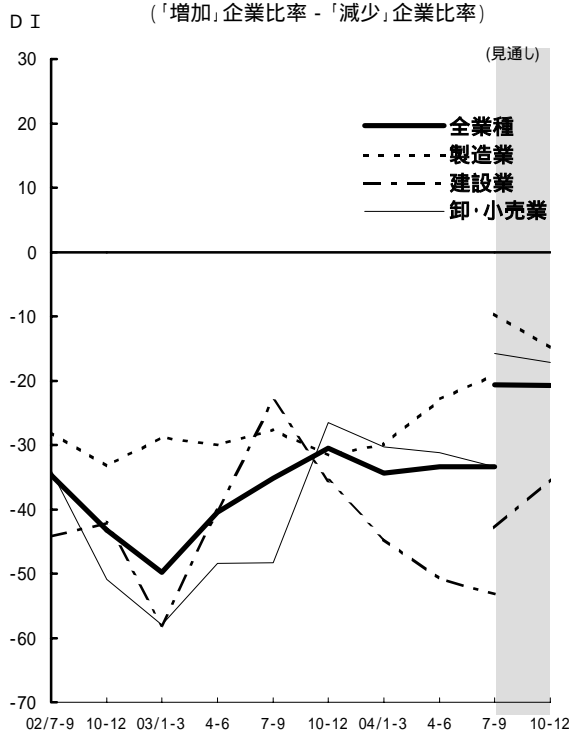
業種別にD Iをみると、製造業で14.9、建設業で35.4、卸・小売業で17.2となっており、7～9月期実績と比較して全ての業種で上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	3.4	20.1	19.6	37.3	19.6	-33.4
	10～12月 (見通し)	3.0	18.3	36.7	25.7	16.3	-20.7
(製造業)	7～9月 (実績)	5.9	23.5	22.1	30.9	17.6	-19.1
	10～12月 (見通し)	1.5	22.4	37.3	22.4	16.4	-14.9
(建設業)	7～9月 (実績)	2.0	16.3	10.2	38.8	32.7	-53.2
	10～12月 (見通し)	6.3	14.6	22.8	29.2	27.1	-35.4
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	2.3	19.5	23.0	41.4	13.8	-33.4
	10～12月 (見通し)	2.3	17.2	43.8	26.4	10.3	-17.2

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業は上向き、卸・小売業は下向き傾向 ～

[7～9月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が30.9%（前期27.4%）、「減少」が41.1%（同43.9%）で、DIは 10.2（同 16.5）と、3期連続上向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は18.6%（前期23.9%）、「減少」が50.0%（同51.1%）で、DIは 31.4（同 27.2）と3期連続下向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が25.4%、「減少」が37.3%であることから、DIは 11.9で、7～9月期実績と比較して、下向きの見通しとなっている。

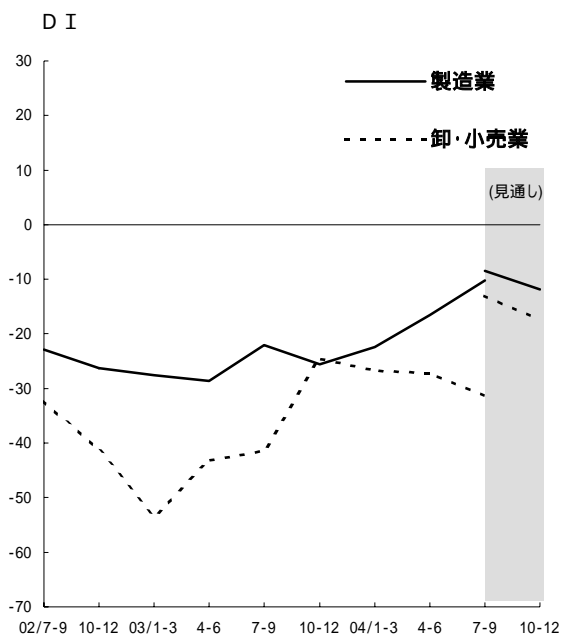
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が 18.6%、「減少」が36.1%であることから、DIは 17.5となり、7～9月期実績と比較し上向きに転じる見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	7～9月 (実績)	10.3	20.6	28.0	27.9	13.2	-10.2
	10～12月 (見通し)	4.5	20.9	37.3	23.9	13.4	-11.9
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	2.3	16.3	31.4	38.4	11.6	-31.4
	10～12月 (見通し)	1.2	17.4	45.3	29.1	7.0	-17.5

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)





### (3) 在庫

～ 製造業の製品在庫は2期連続で下向き、卸・小売業の商品在庫は上向き ～

[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は8.8%（前期15.9%）、「減少」が33.8%（同40.6%）であることから、DIは 25.0（同 24.7）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が19.7%（同9.8%）、「適正」が60.6%（同73.8%）、「不足」が19.7%（同16.4%）である。

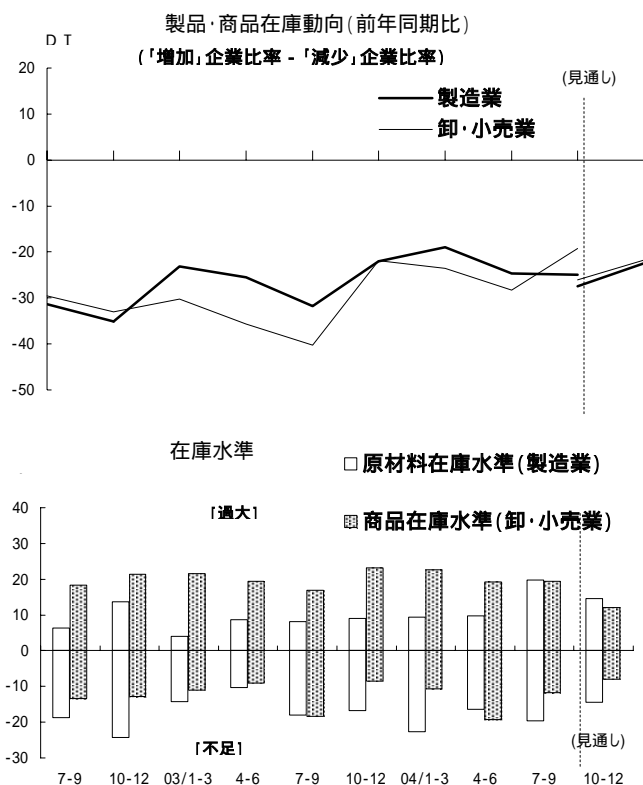
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が14.5%（前期10.3%）、「減少」33.7%（同38.6%）であることから、DIは 19.2（同 28.3）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が19.5%（同19.3%）、「適正」が68.8%（同61.4%）、「不足」が11.7%（同19.3%）である。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が6.0%、「減少」が 28.4%で、DIは 22.4となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が14.5%、「適正」が71.0%、「不足」が14.5%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が8.4%、「減少」が30.1%であることから、DIは 21.7となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が12.0%、「適正」が80.0%、「不足」が8.0%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	7～9月 （実績）	0.0	8.8	57.4	25.0	8.8	-25.0
	10～12月 （見通し）	0.0	6.0	65.6	20.9	7.5	-22.4
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	0.0	14.5	51.8	27.7	6.0	-19.2
	10～12月 （見通し）	1.2	7.2	61.5	25.3	4.8	-21.7



(4) 収 益

～ 製造業下向き、建設業は低水準で推移 ～

[7～9月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が16.8%（前期21.8%）、「減少」が58.6%（同51.5%）であり、D Iは41.8（同 29.7）となり下向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業 38.3（前期 17.5）、建設業 65.3（同 42.8）、卸・小売業 31.5（同 31.6）となり、卸・小売業以外は、製造業20.8ポイント、建設業22.5ポイントの大幅な低下となった。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が17.6%、「減少」とみる企業が48.3%であることから、D Iは 30.7で、7～9月期実績と比較して上向き見通し。

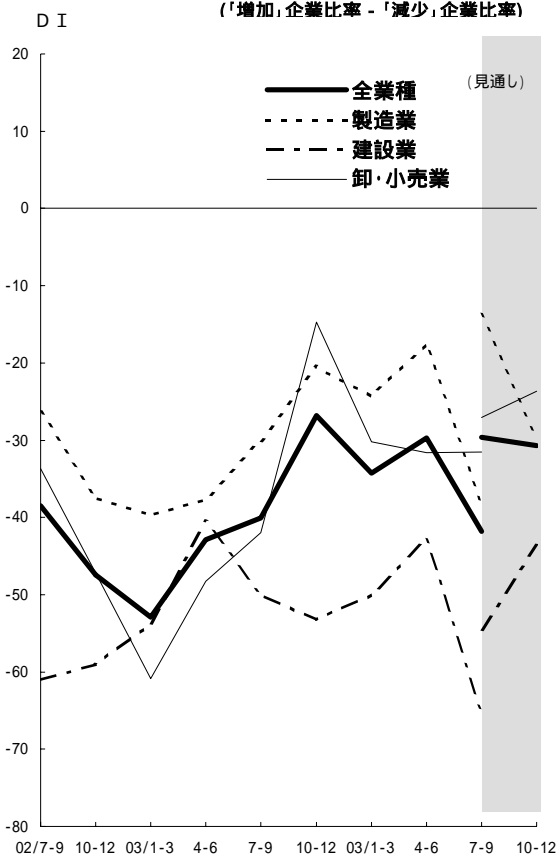
業種別にD Iをみると、製造業は 29.8、建設業 43.7、卸・小売業 23.7であり、7～9月期実績と比較して、全業種で上向き見通しである。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	2.5	14.3	24.6	37.4	21.2	-41.8
	10～12月 (見通し)	1.0	16.6	34.1	33.2	15.1	-30.7
(製造業)	7～9月 (実績)	4.4	14.7	23.5	41.2	16.2	-38.3
	10～12月 (見通し)	1.5	13.4	40.4	31.3	13.4	-29.8
(建設業)	7～9月 (実績)	0.0	8.2	18.3	40.8	32.7	-65.3
	10～12月 (見通し)	0.0	18.8	18.7	37.5	25.0	-43.7
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	2.3	17.4	29.1	32.6	18.6	-31.5
	10～12月 (見通し)	1.2	17.9	38.1	32.1	10.7	-23.7

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格は上昇傾向顕著 ～

[7～9月期の実績] 販売価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が9.9%(前期11.2%)、「低下」が42.1%(同38.2%)であることから、DIは32.2(同27.0)と下向きとなった。

仕入価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が29.0%(前期29.4%)「低下」が15.0%(同19.0%)であることから、DIは14.0(同10.4)となり、5期連続して上向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が10.0%、「低下」とみる企業が36.6%であることから、DIは26.6で、7～9月期実績と比較して上向きとなる。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が26.9%、「低下」とみる企業が18.3%であることから、DIは8.6となり、7～9月期よりは下回る見通し。

販売価格(前年同期比)

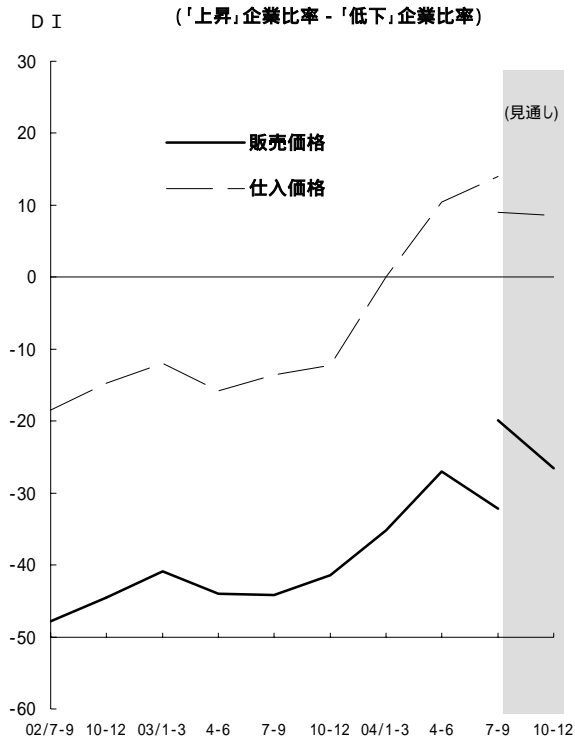
		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	7～9月 (実績)	1.0	8.9	48.0	34.7	7.4	-32.2
	10～12月 (見通し)	1.0	9.0	53.4	27.1	9.5	-26.6

仕入価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	7～9月 (実績)	7.0	22.0	56.0	11.0	4.0	14.0
	10～12月 (見通し)	5.6	21.3	54.8	13.2	5.1	8.6

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



### 3. 設備投資の動向について

#### (1) 設備投資の実施状況

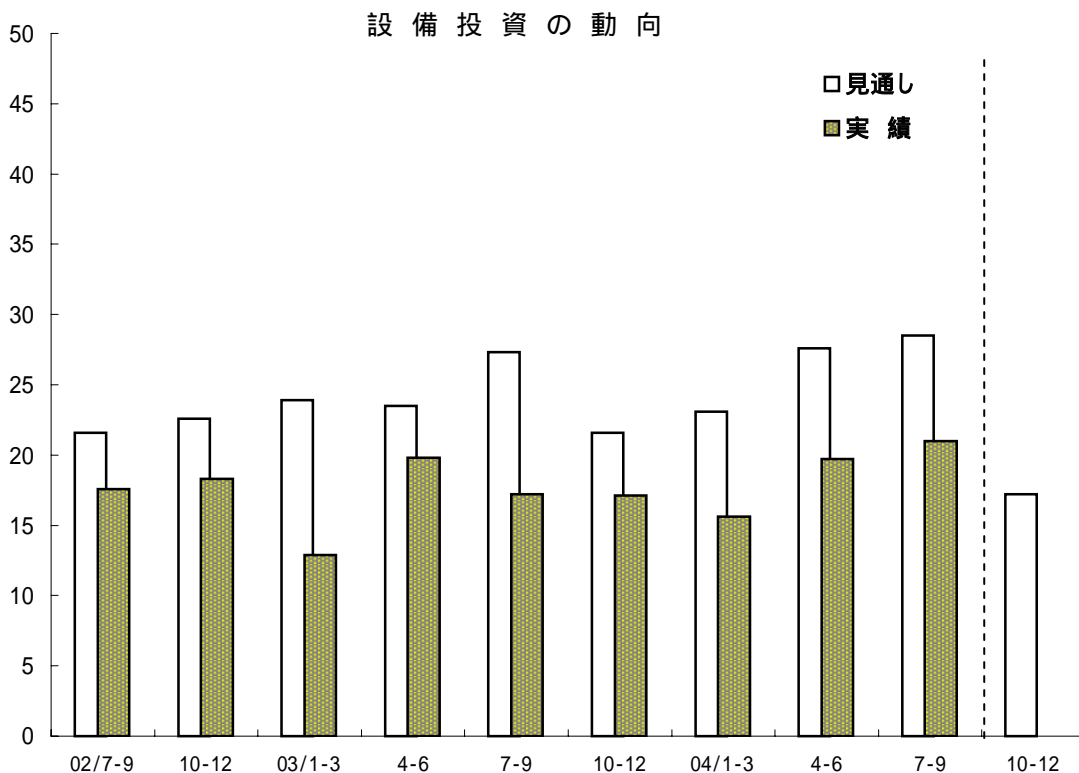
～ 2期連続して上向くも、見通しは消極的 ～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は21.0%（前期19.7%）で、2期連続して上向いた。

これを業種別にみると、製造業が29.9%（前期24.4%）、建設業10.2%（同8.8%）、卸・小売業20.2%（同22.6%）と、卸・小売業以外は上向いている。

[10～12月期の見通し] 今後3カ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で7.6%（前期13.6%）、「計画はあるが具体化していない」は9.6%（同14.9%）、「計画はない」は82.8%（同71.5%）であった。「計画あり」は合計17.2%（同28.5%）と上向き傾向から下向きに転じている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で25.0%（前期41.1%）、建設業で6.3%（同14.1%）、卸・小売業で17.0%（同27.5%）と、全業種で消極的な姿勢がみられる。



## (2) 設備投資の目的

[7～9月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(21.0%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」35.7%(前期41.7%)と並んで「生産・販売能力の増加」35.7%(前期29.2%)がトップとなっている。

以下、「省力化・合理化」、「経営の多角化」と続いている。

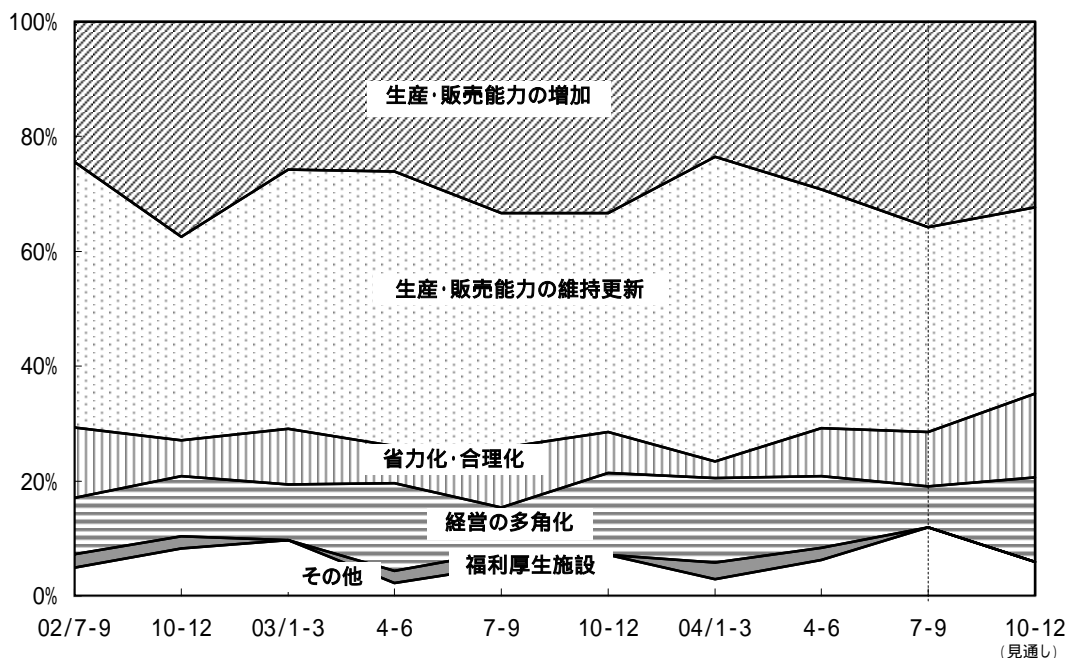
業種別にみると、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

なお、建設業では「生産・販売能力の増加」の回答はゼロだった。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(17.2%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」32.4%(前期39.7%)と「生産・販売能力の維持更新」32.4%(同38.1%)が並んでトップとなり、以下、「省力化・合理化」14.7%、「経営の多角化」14.7%が同率で並んでいる。

業種別では、製造業で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、建設業、卸・小売業は、いずれも「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

### 設 備 投 資 の 目 的



## 4. 資金繰り状況について

### (1) 資金繰り状況

～ 建設業で大きく下向く ～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が12.0%（前期16.5%）、「苦しくなった」が34.5%（同35.9%）であることから、D Iは22.5（同19.4）と再び下向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が6.0（前期18.0）、建設業が-47.9（同19.3）、卸・小売業が21.2（同20.2）で、製造業は12ポイント上向いたが、建設業では28.6ポイントと大幅に下向いた。

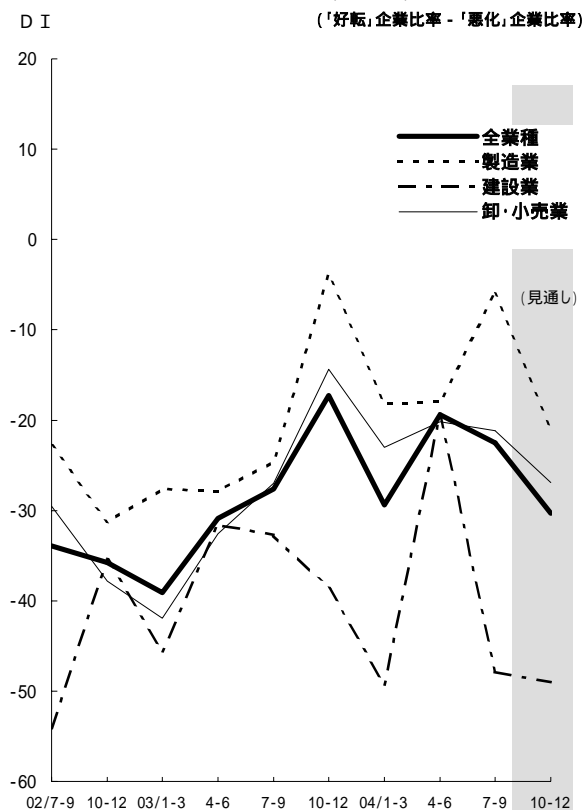
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が8.6%、「苦しくなる」が38.9%で、D Iは30.3となり、7～9月期実績（22.5）と比較して下向きの見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業20.9、建設業49.0、卸・小売業26.9となっており、7～9月期実績と比較して、全ての業種で悪化する予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(% )					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	7～9 (実績)	1.0	11.0	53.5	22.0	12.5	-22.5
	10～12 (見通し)	1.5	7.1	52.5	26.8	12.1	-30.3
(製造業)	7～9 (実績)	1.5	14.9	61.2	13.4	9.0	-6.0
	10～12 (見通し)	1.5	9.0	58.1	23.9	7.5	-20.9
(建設業)	7～9 (実績)	0.0	2.1	47.9	33.3	16.7	-47.9
	10～12 (見通し)	0.0	6.1	38.8	38.8	16.3	-49.0
(卸・小売業)	7～9 (実績)	1.2	12.9	50.6	22.4	12.9	-21.2
	10～12 (見通し)	2.4	6.1	56.1	22.0	13.4	-26.9

資金繰り動向(前期比)



## (2) 現金・預金

〔7～9月期の実績〕 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が17.9%（前期10.7%）、「減少した」が41.8%（同41.3%）であることから、DIは 23.9（同 30.6）と2期連続上向いた。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.5%、「減少する」が38.2%であることから、DIは 29.7（当期 23.9）で下向く予想となっている。

## (3) 金融機関借入

〔7～9月期の実績〕 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が18.6%（前期18.4%）、「減少した」が35.6%（同36.7%）であることから、DIは 17.0（同 18.3%）と若干上向いた。

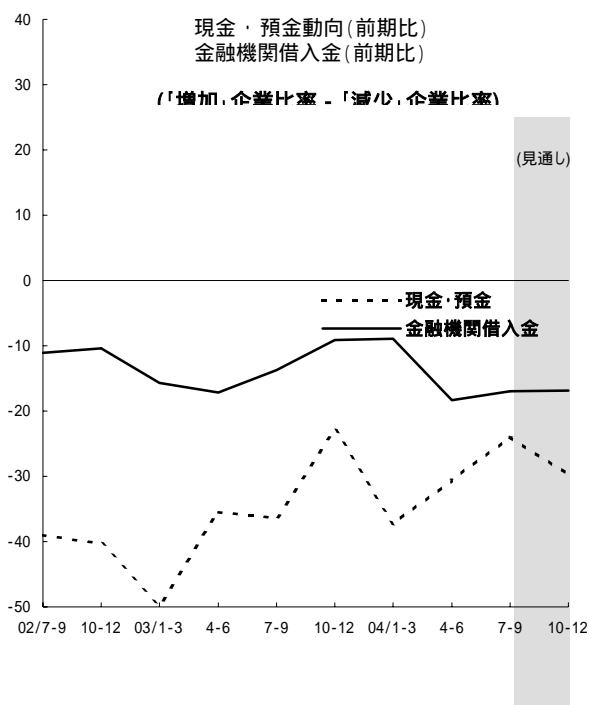
〔10～12月期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が12.6%、「減少する」が29.5%であることから、DIは 16.9（当期 17.0）と、横這いの予想となっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	7～9 (実績)	1.0	16.9	40.3	28.4	13.4	-23.9
	10～12 (見通し)	1.5	7.0	53.3	26.1	12.1	-29.7

金融機関借入金(前期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	7～9 (実績)	4.5	14.1	45.8	29.1	6.5	-17.0
	10～12 (見通し)	3.0	9.6	57.9	24.9	4.6	-16.9



#### (4) 販売代金回収期間

[7~9月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が3.0%(前期3.6%)、「長くなった」が18.4%(同19.6%)であることから、DIは15.4(同16.0)となった。また、78.6%(同76.8%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が0.5%、「長くなる」が16.9%であることから、DIは16.4(当期15.4)となる。また、82.6%の企業は「変わらない」とみている。

#### (5) 仕入代金決済期間

[7~9月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が3.5%(前期3.1%)、「短くなった」が4.0%(同5.8%)であることから、DIは0.5(同2.7)となった。また、92.5%(同91.1%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が3.0%、「短くなる」が3.0%であることから、DIは0.0(当期0.5)となる。また、94.0%の企業は「変わらない」とみている。

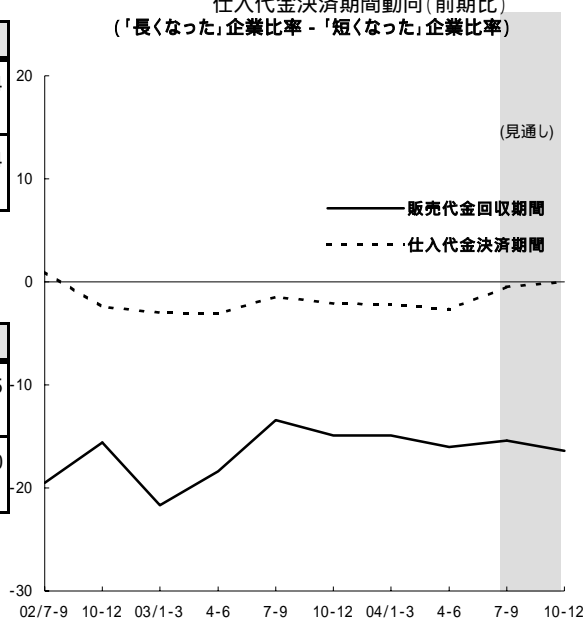
販売代金回収期間(前期比)

		(%)					
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	DI
全業種	7~9 (実績)	0.5	2.5	78.6	15.4	3.0	-15.4
	10~12 (見通し)	0.0	0.5	82.6	12.8	4.1	-16.4

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	DI
全業種	7~9 (実績)	0.0	3.5	92.5	3.5	0.5	-0.5
	10~12 (見通し)	0.0	3.0	94.0	3.0	0.0	0.0

販売代金回収期間動向(前期比)  
 ('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)  
 仕入代金決済期間動向(前期比)  
 ('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)





## 5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」36.1%（前期34.6%）、「過当競争」16.2%（同15.4%）、「収益不振」16.2%（同13.8%）、「販売価格安」11.5%（同11.2%）の順となり、「過当競争」と「収益不振」が同率で並んだほか、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」31.5%（前期30.9%）、「原材料価格高」17.7%（同16.2%）「収益不振」15.3%（同10.3%）。建設業では「受注不振」41.1%（同44.4%）、「過当競争」20.0%（同20.4%）、「収益不振」14.7%（同14.8%）。卸・小売業では「売上不振」36.9%（同32.2%）、「過当競争」19.4%（同14.7%）、「収益不振」17.5%（同14.7%）となっている。いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では前回から引続き「原材料・仕入価格高」が比率を伸ばし、2位となっていることが注目される。

